

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
			実施期間	S13 ～	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化する中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。
- ・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

・就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進するとともに、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援する。また、様々なノウハウを持つ民間教育訓練機関等と連携し、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し、就業を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①新規学卒者向け職業訓練
- ・工科短期大学校、技術専門校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。また、工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座を開催し、DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成。
- ②求職者向け職業訓練
- ・再就職を希望する求職者等に対し、工科短期大学校・技術専門校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施。
 - ・南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門校において、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（短期課程）。
- ③在職者向け訓練事業
- ・ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	100.0	100.0	→	98.9	↘	100.0	未達成 1-1. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。
①-2	技術専門校（普通課程）修了者の就職率	%	97.3	96.2	↘	93.5	↘	95.0	未達成 1-2. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。 ※R5年度2月補正予算案シートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました（修正前：98.0 修正後：96.2）。
②	民間活用委託訓練修了者の就職率	%	75.2	75.8	↗	72.0	↘	77.0	未達成 2. 長野県職業訓練実施計画の数値目標「委託訓練の就職率77.0%」を基に設定している。
③	在職者訓練の受講者数	人	1,202	1,664	↗	1,566	↘	2,300	未達成 3. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに受講者数10,800名」を基に設定している。 ※R5年度2月補正予算案シートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました（修正前：1,329 修正後：1,664）。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキング)講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人		—		—	2023 (R5)	2,708	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人		—		—	2023 (R5)	2,090	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	1,205,361	△ 263,074	942,287	214,147	805,859	106.0
R4年度	0	1,106,926	△ 145,762	961,164	203,063	784,903	106.0
R3年度	0	1,128,419	△ 108,943	1,019,476	192,340	785,503	106.0

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	

7 主な取組実績と成果

①新規学卒者向け職業訓練

・工科短期大学校及び技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施。それぞれ93名、108名が修了し、就職率は98.9%、93.5%だった。

・また、社会経済環境の変化に適應できる産業人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等でDX人材育成講座を実施、254名が受講した。講座はインターネットで配信し、延べ441人が視聴した。

②求職者向け職業訓練

○民間活用委託訓練事業

・求職者の就業を促進するため、民活教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。
・長期高度人材育成コース繰越者を除き、89コースを実施し、821人が受講した。

○障がい者民間活用委託訓練事業

・60コースを実施し、108名が訓練を受講、101名が修了した。
・訓練を通して障がい者の就職に必要な知識・技能を身に付けることで、39名の就職につながった。

○南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校における職業訓練（短期課程）

・求職者を対象に、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施。
16名が修了し、就職率は83.3%だった。



工科短期大学校の授業風景



障がい者民間活用委託訓練の実習風景（苗の植え付けをしている様子）

③在職者向け訓練事業

・工科短期大学校・技術専門学校・工業技術総合センターを主な会場として、県内中小企業在職者のスキル向上を目的とした講座を実施した。

・176の講座を実施し、1,566人が受講した。

・デジタル分野の人材育成を強化しており、デジタル分野の講座を61講座実施、526人が受講した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	R4年度推移	→	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
就職に関する説明会等を定期的に開催するなど、就職に対する意識向上を図り、就職率は98.9%と高水準であるが、進学希望があった学生1名が就職に至っておらず、目標値の100%を下回った。							
指標①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
企業ガイダンスやインターンシップを実施するなど、就職意欲の向上を図り、就職率は93.5%と高水準であるが、訓練生の就業希望条件と合致する企業が少ない等の理由により就職に至っていないケースがあり、目標値95%を下回った。							
指標②	民間活用委託訓練修了者の就職率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
人手不足分野であり就職率の高い介護コースの受講者が前年度に比べて減少した等の影響により、就職率は72.0%と、令和4年度と比較し3.8%下回り、目標値の77%には届かなかった。							
指標③	在職者訓練の受講者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
地域のニーズに合わせた訓練コースを設定した結果、受講者数が定員を超えるコースもあり、コース全体の受講率に関しては、前年度より10%ほど上回ったものの、受講者数は目標値の2,300人には届かなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・新規学卒者向けの職業訓練については、就職に対する意識向上を図るとともに、就職希望条件や習得スキルに合致する求人開拓や丁寧な就職支援が引き続き必要。

・求職者向けの民間活用委託訓練については、受講者の就職率が高い介護分野等の訓練コースの受講者が少ない反面、比較的就職率が下がる情報・事務系の訓練コースの受講ニーズが高く、求人ニーズと受講ニーズのミスマッチが生じている。

・在職者向けの職業訓練については、地元企業の在職者に対する技術や技能向上の手法や若年技能者の育成の方針が多様であることから、訓練ニーズの把握や情報周知、効果的な講座・訓練コースの設定が必要。

(2) 事業改善の方向性

・工科短期大学校および技術専門学校において、新規学卒者を対象に訓練指導員、就職支援員による企業訪問（求人開拓）をするとともに、企業見学（インターンシップ）、就職ガイダンスへの参加、校内合同求人説明会等を開催することにより、就職支援、マッチングの強化を図る。

・民間活用委託訓練については、長野労働局や（独）高齢者・障害・求職者雇用支援機構等の関係機関と連携しながら、長野県の実情に応じた職業能力の開発及び向上促進のための取組みが、適切かつ効果的に実施されるようにするため、人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等を図っていく。

・在職者向け訓練コースについては、地域のニーズ調査等により企業から要望の高い分野の在職者訓練講座を企画し、広く受講生を公募する。

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業			部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	

細事業 No.	細事業名			R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	技術専門学校運営事業費			153,830 千円	175,388 千円	225,522 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	主に新規卒卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。 ・普通課程（1～2年）12コース 定員335人 修了者数：普通課程（1～2年）12コース 108人、短期課程（6か月～1年）5コース 7人			
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 エアコン13機の整備、自動かんな盤、大判プリンター及びパソコン22台の更新を実施			
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。 受講コース数39コース 受講者数57人（延べ人数）			

細事業 No.	細事業名			R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	民間活用委託訓練事業費			369,788 千円	339,292 千円	306,871 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。（計画コース数：120コース、募集定員：1,372人）			
			実施コース数：89コース、受講者数：821人(長期高度人材育成コース繰越者を除く)			
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、職業能力開発コーディネーター等24名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。			
			職業能力開発コーディネーター等の配置人数：24人			

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	障がい者民間活用委託訓練事業費		42,236 千円	41,311 千円	41,914 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等への委託により 職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。		
			実施コース数：60コース 受講者数（定員）：108人		
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の 配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターやコーチ8名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。		
			コーディネーター・コーチ配置人数：8人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	工科短期大学校運営事業費		110,067 千円	129,407 千円	134,555 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練の実施	直接	主に新規卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年） 4コース 定員80人 修了者数：専門課程（2年） 4コース 64人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 マイコン25台及びマイコン開発装置等25台の更新を実施		
3	「デジタル革新に挑むDX人材育成講座」の開催	委託	工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座（ITスペシャリストによる講座等）を開催し、幅広い学生をDX人材として育成。 ライブ講座実施6回 受講者数257人（実人数）、アーカイブ配信視聴者数441人（延べ人数）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	南信工科短期大学校運営事業費		109,582 千円	72,268 千円	68,173 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練の実施	直接	主に新規卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 ・専門課程（2年） 2コース 定員40人 ・短期課程（6か月） 2コース 定員20人 修了者数：専門課程（2年）2コース 29人、短期課程（6か月）2コース 9人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 パソコン50台の更新と産業用ロボット1台の導入を実施		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	工科短期大学校研修事業費		— 千円	1,222 千円	1,783 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教授等の研修	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講して、専門知識、指導技法の向上を図る。 受講コース数48コース 受講者数62人（延べ人数）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	在職者訓練（産業人材カレッジ）事業		— 千円	26,015 千円	27,041 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	在職者訓練（スキルアップ講座）の実施	直接	ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。 実施コース数：176コース 受講者数：1,566人		